

2025年版 言語AIレポート

# 言語技術革命

AIがビジネスコミュニケーションにもたらす変革



## 概要

- ビジネスにおける言語の重要性とコミュニケーション不足の代償
- 汎用型AIと特化型AIの違い
- 言語AIの導入事例

# 目次

ゲームチェンジャーとしての言語AIの可能性	3
DeepL CEOからのメッセージ	5
<b>1. ビジネス成功の基盤を成す言語</b>	<b>6</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>AIの利用と言語の課題に関するDeepLの調査</li><li>インタビュー：ビジネスコミュニケーションで文化を無視できない理由</li><li>コミュニケーション不足が与える経済的影響</li></ul>	
<b>2. AIが解決策を提供</b>	<b>27</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>AIがビジネスに与える明白なインパクト</li><li>AI導入の勢いを鈍らせる課題と懸念</li></ul>	
<b>3. AI導入の最適アプローチ</b>	<b>31</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>AIへの戦略的アプローチ</li><li>魅力を増す業界標準（OOTB）ソリューション</li><li>汎用型AIと特化型AIの違い</li></ul>	
<b>4. 言語AIがコミュニケーションの課題を解決</b>	<b>37</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>AI翻訳ツール</li><li>言語AIはビジネスのあらゆる側面に影響</li><li>コミュニケーションの効率化を実現するAIソリューション</li><li>言語AIの導入事例</li></ul>	
<b>5. 言語AIの導入を推進するには</b>	<b>44</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>言語の壁を解消するためのAI実用に向けた第一歩</li><li>AI導入を成功させるためのチェックリスト</li><li>DeepLを信頼して次のステージへ</li></ul>	
付録A：言語AIの導入に際し関係者の同意を得る方法	51
付録B：調査方法	52

# ゲームチェンジャーとしての 言語AIの可能性

地球上には80億人以上の人々が存在し、多様な属性、生活習慣、伝統、文化が豊かに混ざり合っています。その中で、言語はこれらすべての人を結びつける、特に際立った要素です。

言語は、人間の文化やアイデンティティ確立の基礎を成します。つまり、すべての人が自身の気持ちを明確にありのまま言葉で表現できるということは、繁栄する社会やビジネス環境の基盤となります。

同僚、パートナー企業、顧客との最も基本的なコミュニケーションさえままならないとき、従業員がどのように感じるか想像してみてください。さらには、多くの従業員が業務で明確な文章を書くのに苦労しているという事実もあります。

英語はビジネスの共通言語であるにもかかわらず、世界人口のわずか20%しか流暢に話すことができません<sup>1</sup>

# 20%

\*文章コミュニケーションに起因する問題は企業に年間数十億ドルの損害をもたらしています<sup>2</sup>。

言語はビジネスの成功に大きな影響を与えます。質の高いコミュニケーションの必要性が急速に高まる現在、AIはますます重要な役割を果たすようになるでしょう。めまぐるしく変化するグローバルなビジネス環境において、言語AIは言葉の壁を取り払い、生産性を次のレベルに引き上げることができます。

2025年はAIの費用対効果 (ROI) にも企業の注目が集まると予想されます。今からAI導入に取り組んでいる企業こそが、長期にわたって同技術のもたらすメリットを享受しビジネスの成長を加速できるでしょう。

このような中、経営陣の72%がAIを業務に統合することに意欲的であり、25%が2025年に翻訳のような専門業務にAIを取り入れようとしているのも不思議ではありません<sup>3</sup>。

本レポートでは、ビジネスにおいて言語とAIの接点を探ります。DeepLがグローバル顧客を対象に行った独自調査のほか、『異文化理解力：相手と自分の真意がわかる ビジネスパーソン必須の教養』の著者であるエリン・メイヤー氏の洞察から、企業が新時代を迎えるためのヒントが得られるでしょう。

## 2025年AI投資計画の見通し

経営陣の72%が業務にAIを統合することに意欲的

72%

経営陣の25%が2025年に翻訳等の専門業務にAIを活用することを計画

25%

# DeepL CEOからのメッセージ

私たちは今、AIブームの到来から実用段階へと移行し、AIがもたらす実質的な結果と費用対効果を企業が見極めるターニングポイントにあります。

Forresterは、「2023年は誰もが波に乗り遅れまいとした年、2024は試験的かつ早期導入の年、そして2025年はAIによる費用対効果を財務的に評価する年」になると見えています<sup>4</sup>。

この時代の変化は、DeepLの使命とソリューションに合致する動きでもあります。設立当初から、DeepLはAIで言語の課題を解決することに集中してきました。この徹底した取り組みが、グローバルビジネスに大きな影響を与えるプロダクト開発の原動力となっています。

2017年にAI翻訳を発表し、品質と精度の両方でグローバルテックを凌いで以来、現在に至るまで、当社は業界ランキング上位を維持してきました (DeepLは2024年、世界の言語サービス企業で最も利用された機械翻訳プロバイダに選出)<sup>5</sup>。しかし、私たちにとって何より重要なのは、言語の壁のない世界に向けて当社の事業をいかに加速させるかということでした。

AI革命の真っ只中にある現在、DeepLは文章、コード、音声など様々な媒体を介したビジネスコミュニケーションに変革をもたらし、世界で大きな存在を示す企業から必要不可欠とみなされるAIソリューションに成長しました。

本レポートでは、言語とAIの接点に焦点を当てた、当社の調査結果をご紹介します。AIの新時代へ向けて、スムーズに道を切り開くためのインサイトとガイダンスをどうぞお読みください。



DeepL創設者兼CEO  
ヤレック・クテロフスキー

# ビジネス成功の 土台を成す言語

コミュニケーション、文化、AIが2025年、ビジネスの土台にどのように影響するか、世界の意思決定者780人とベストセラー作家エリン・メイヤー氏の見解をご紹介します。



# AI活用と言語の課題に関する DeepLの調査

DeepLは日々、世界の多くの企業がコミュニケーションの課題を克服できるよう支援しています。

企業が現在、どのような領域で言語の課題に直面しているのか、また課題解決にAIをどのように利用しているのかを把握するため、DeepLはEMEA（欧州、中東、アフリカ）と米国の顧客を対象に調査を実施しました。

次ページより、経営幹部と意思決定者の回答とDeepLによる分析をご覧ください。  
(調査方法は付録Bを参照)



# 現在どの領域で言語の課題に直面していますか？

全対象国における回答の平均

新規市場の開拓

35%

海外市場の顧客への対応

32%

顧客サービス

24%

社内の多言語コミュニケーション

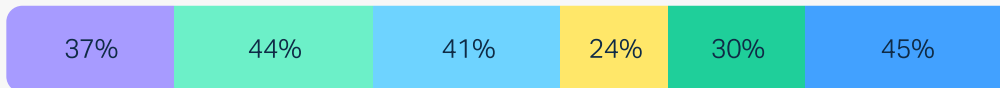
24%

# 国別の結果

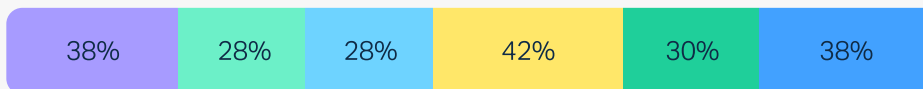
グローバル展開に対応することの必要性を最も強く感じているのは、ベルギー、ドイツ、イギリスです。一方、フランスとオランダでは、言語の課題に対する問題意識は社内と社外の両分野で同程度となっています。

■ 米国 ■ イギリス ■ ドイツ ■ フランス ■ オランダ ■ ベルギー

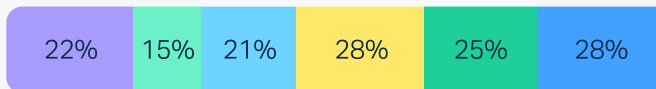
## 新規市場の開拓



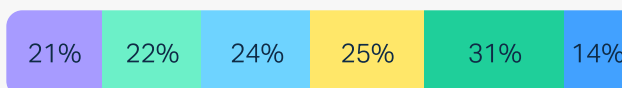
## 海外市場の顧客への対応



## 顧客サービス



## 社内の多言語コミュニケーション



# 2025年のAIに対する予算配分は？

全対象国における回答の平均

28%

AIをすべての業務に  
統合する予定

25%

AIを翻訳のような専門業務に  
活用する予定

19%

AIを生産性向上ツールに  
組み込む予定  
(例：連携機能の活用)

29%

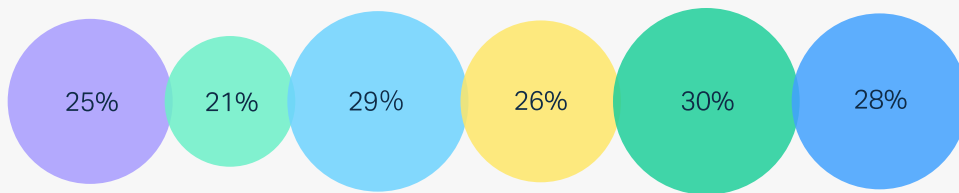
2025年にAIに投資する予定はない

# 国別の結果

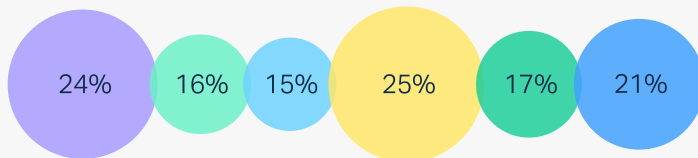
オランダはAIをすべての業務に統合する方向で他を先行している一方、イギリスではAIに投資する予定のない企業が多くみられます。AIを既存の生産性向上ツールに組み込むという回答と、AIを専門業務に活用するという回答はどの国でも比較的均等に分かれており、後者がわずかに上回っています。

■ 米国 ■ イギリス ■ ドイツ ■ フランス ■ オランダ ■ ベルギー

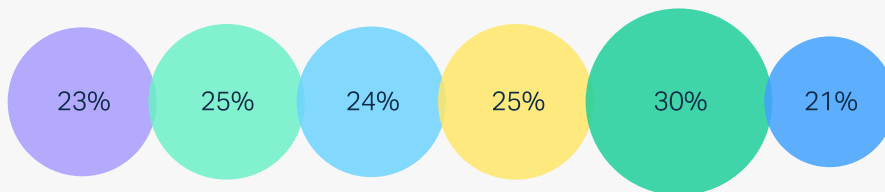
AIをすべての業務に統合する予定



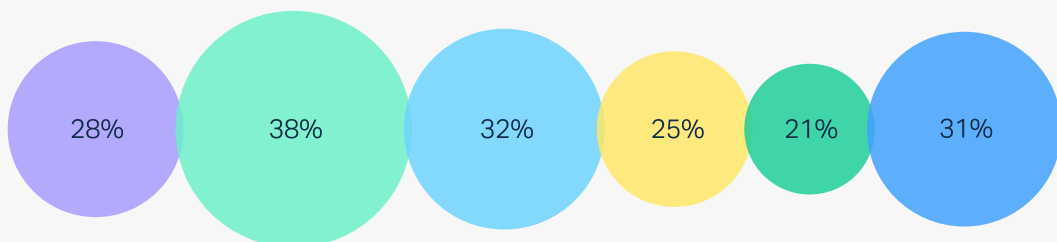
AIを既存の生産性向上ツールに組み込む予定 (例：連携機能の活用)



AIを翻訳のような専門業務に活用する予定



2025年にAIに投資する予定はない



# AI翻訳ツールはどの領域 で効果を発揮すると 考えますか？

全対象国における回答の平均

社内翻訳チームの支援

31%

外部の翻訳会社とAIツールの併用

32%

事業全体で主要製品に  
AIを連携

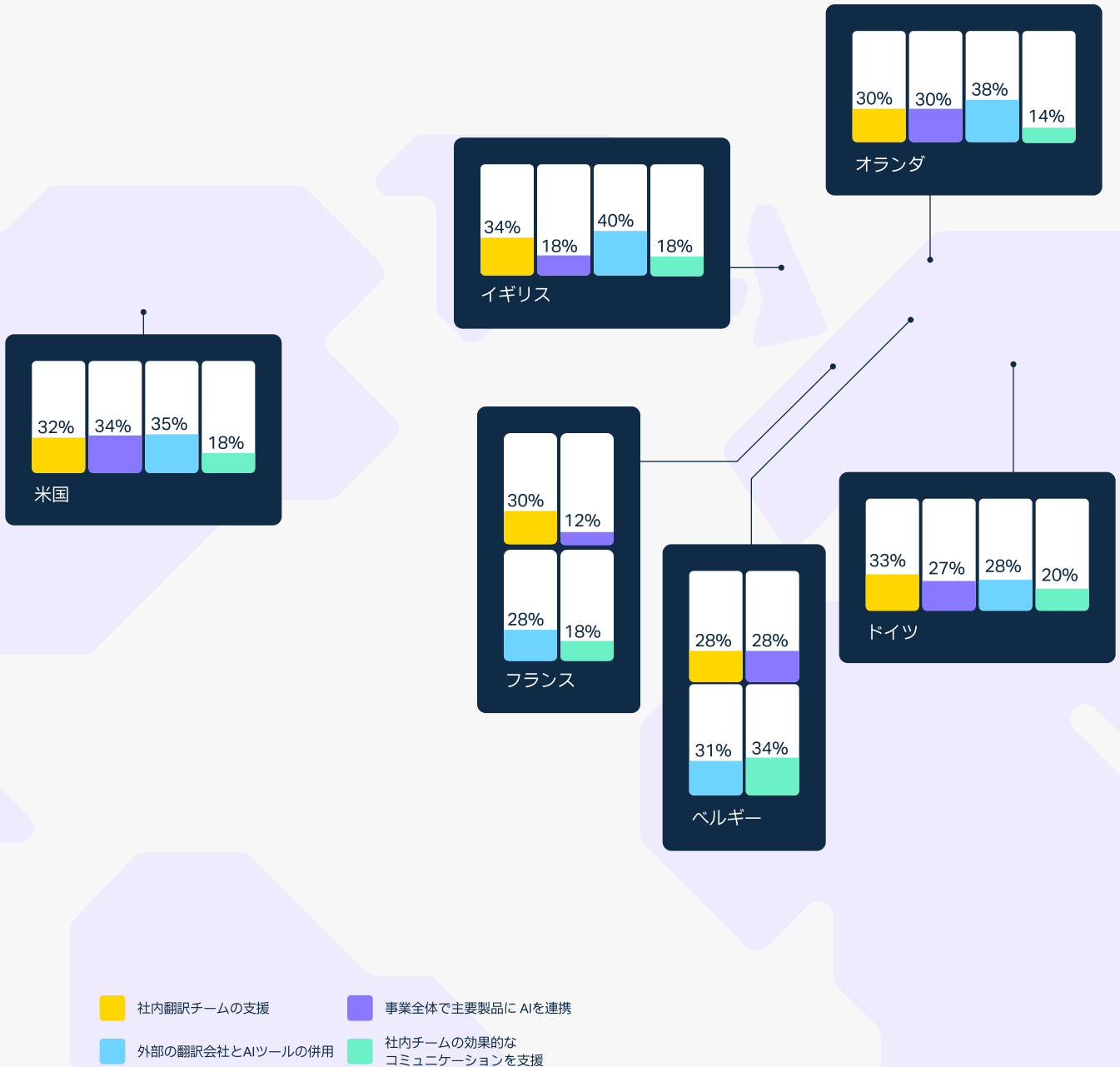
26%

社内チームの効果的な  
コミュニケーションを支援

18%

# 国別の結果

米国、イギリス、オランダが、外部の翻訳会社とAIツールを併用することに大きな価値を見出している一方、ベルギーやドイツは、事業全体で様々な製品にAIを連携させた場合の効果も重視しています。



# グローバルな成長を阻む コミュニケーションの壁

言語の壁が課題となる領域として、最も挙げられたのは以下の2点です。

新規市場の開拓

35%

海外顧客への対応

32%

複数の公用語を持つ国や輸出主導型経済の国（ベルギー、イギリス、ドイツなど）は、新規市場に進出する際、言語のハードルが最も高くなります。

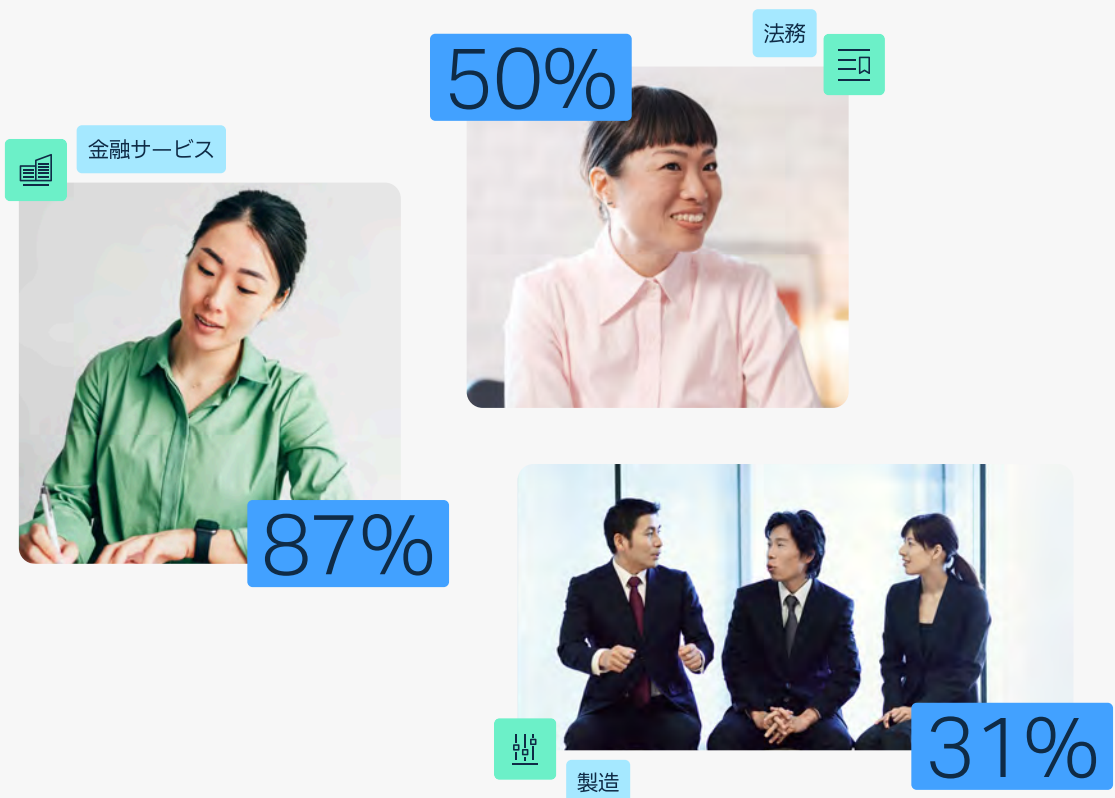
## 要点

### 社内コミュニケーションよりも優先される対外分野の課題

対外的なコミュニケーションに関心が集まっていることから、国外の提携企業や顧客との関係構築にとって、言語がいかに重要であるかが分かります。特に米国やイギリスなどの英語を主要言語とする地域では、社内の言語の壁はそれほど懸念されてはならず、ビジネス共通語としての英語の圧倒的な優位性を裏付けています。しかし、社内コミュニケーションの課題を二の次にしたままでは、企業が効果的かつ効率的にビジネスを進展させることは難しいでしょう。

# 企業によるAIへの投資と 多岐にわたる導入計画

意思決定者の72%が、2025年にAIへの投資を予定しています。しかし、導入計画は業界により大きく異なります。



## 要点

### AIがもたらす価値と信用

AIの導入レベルは様々ですが、世界規模でAIへの投資が進んでいることは、AIの価値の高まりと、企業がAIの実用段階に入っていることを表しています。金融サービスでは、自動化と顧客に合わせたパーソナライゼーションに重点を置いているため、導入の加速が見込まれます。一方、規制の厳しい業界では信用がネックになっており、知的財産の保護、データセキュリティ、コンプライアンスに関する懸念が普及を遅らせています。

# AI + 人間 = 最良の結果

意思決定者の間では、AIソリューションと人間の専門知識や関与を組み合わせた人間参加型 (Human-In-The-Loop) アプローチを好む傾向が強くなっています。

社内翻訳

外部の翻訳会社

31%が、社内翻訳の強化にAI翻訳が不可欠だと考えており、法律セクターでは51%にのぼる。

51%

31%

32%が、AIと外部の翻訳会社の併用を評価し、人間参加型のAIソリューションを支持している。

32%

## 要点

### 人間参加型ソリューションが優勢

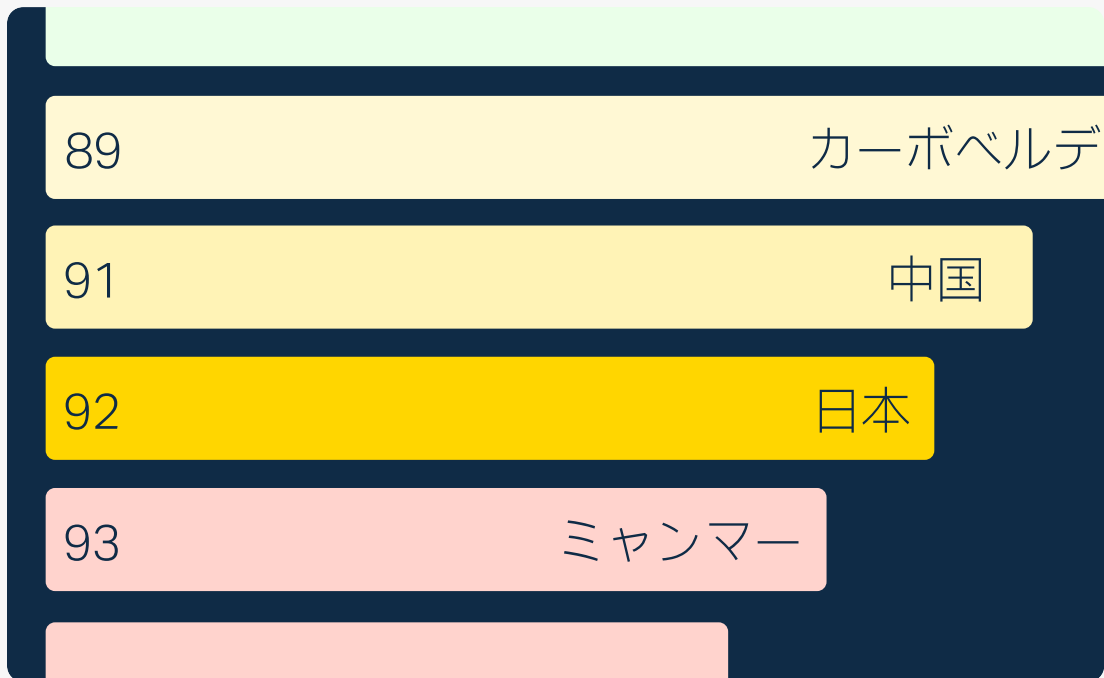
AIに対してまだ十分な信頼が築けていない法務業界のプロフェッショナルが、AIを活用して社内翻訳チームを強化したいと考えている (51%) のは注目に値します。このような関心が後押しとなって、規制の厳しい業界では、人間参加型のAIソリューションに対する需要が高まっています。このため、法務や製造業のようなセクターでは、人間の関与を想定したソリューションの導入が主流になると予想されます。

Forresterのレポートによると、APAC（アジア太平洋地域）でも同様の傾向が見られます。

6 Forrester, "Predictions 2025: Asia Pacific," 2024年10月22日.

「アジア太平洋地域の企業の6割は、地域の文化に合わせて訓練された言語モデルで、AIをローカライズすることになるでしょう。多様な顧客ニーズ、厳しい規制、言語の複雑性などの要因を受け、AIの先進企業はイノベーション戦略の再構築を迫られるでしょう」<sup>6</sup>

60%



日本の英語力が非英語圏**116**  
**の国と地域のうち92位<sup>7</sup>**である  
ことなどを考えると、AIを  
ローカライズすることの必要  
性も納得できます。

言葉の壁によってグローバル化の難度が上がる中、  
日本企業はその溝を埋める方法としてAIに注目して  
います。

インタビュー

エリン・メイヤー氏

ビジネス文化の専門家

# ビジネスコミュニケーションで文化を無視できない理由



エリン・メイヤー氏

ビジネス文化の専門家として知られるエリン・メイヤー氏は、その著書『異文化理解力』の中で、文化の違いがどのように国際ビジネスに影響を及ぼすかをひも解き、今日のグローバル市場で文化に配慮しつつ効果的に業務を推進するための重要な洞察を提供しています。

DeepLでは、Connected World (つながった世界) における言語と相互理解の重要性について理解を深めるため、グローバルビジネスにおける異文化コミュニケーションについて、メイヤー氏に伺いました。

**質問**

メイヤーさんの著書『異文化理解力』が出版されてから10年を超える月日が経ち、私たちの生活や働き方は世界規模で変わりました。当時提示されたお考えに変化はありますか？

**回答**

私たちの人間性は変わっていませんが、つながり方はすっかり変わりました。今では、朝起きたらログインし、一様に並んだ顔のアイコンを眺めます。顔の主は皆、異なる都市や国に住んでいます。文化がかつてないほど私たちに影響を与えているにもかかわらず、通常の文化的文脈のシグナルを欠くようになり、互いの文化を理解しづらくなっています。これに適応するには、物理的な距離があっても効果的に人間関係を構築できる方法を再考し、離れた状態でも感情を共なう絆を築くにはどうすればいいのかクリエイティブに考える必要があります。

**質問**

AI革命は、文化を超えたコミュニケーションにどのような影響を与えているとお考えですか？AIが異文化コミュニケーションをサポートできる領域、あるいは異文化コミュニケーションにとって難題となる領域はありますか？

**回答**

AIが単に言葉を訳出するだけでなく、文化的なニュアンスに応じて文体や語調の調整まで行ってくれる日が来るのを楽しみにしています。メールを最後まで読んでもらうには個人的なエピソードを織り混ぜると良いなどと、AIが提案するようになるかもしれません。または、角が立たない表現で反対意見を述べるヒントをくれるようになるかもしれません。

例えば、世界には「私は反対です」と言ってもまったく差し支えない文化もあります。しかし別の文化でこれを言えば、信頼を損ねたり、人間関係に支障をきたす危険性があります。AIは異なる文化の溝を埋めることができ、難しい状況に対処できるよう、文化の違いを考慮した提案をしたり、相手の文化に合わせたスタイルで明確にコミュニケーションを取れるよう助けてくれるでしょう。

## 質問

グローバル企業がチーム内のコミュニケーションの壁や文化の違いに対処しなかった場合、どのようなリスクが生まれるでしょうか？

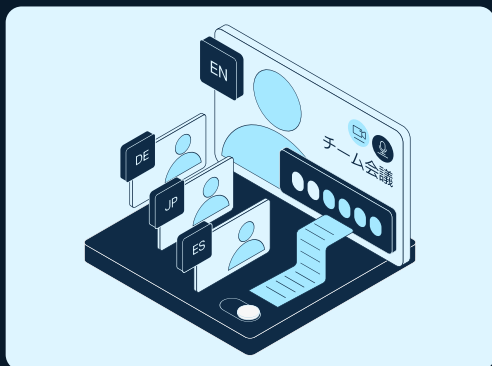
## 回答

文化の違いを見過ごすことは、礼儀の問題などではなく、最悪の事態を招く要因となります。それはパートナーシップ提携の破棄や顧客離れ、または数百万ドル規模の合併協議の決裂などにつながります。文化の違いを軽視した場合、その代償は計り知れないものになる可能性があります。

異文化における衝突の大元は、しばしば脳、特に扁桃体にあります。これは脳内に組み込まれた警告システムのようなものです。脳の中でも原始的なこの部分は数が多いことで安全を感じ、コミュニケーションが自分の文化的規範と衝突すると、警告を鳴らします。誰かがあなたの文化にそぐわないやり方で、あなたの意見を否定したとしましょう。あるいは、誰かが人前であなたの仕事を非難しました。これはあなたの文化では有り得ないことだとします。すると、あなたの扁桃体が「危険だ！この集団から追放されようとしている！」と叫びます。

この警告がトリガーとなり、コルチゾールやアドレナリンといったストレスホルモンが大量に分泌され、たちまち闘争・逃走反応が引き起こされます。するとあなたは防衛的になって激しい口調で反論したり（闘争反応）、後退して相手を完全に避けたりする（逃走反応）かもしれません。

だからこそ、異文化の中で働くには、コミュニケーションスタイルを文化的文脈に合わせて調整することが大切なのです。これは単に礼儀正しくするのではなく、誰もが尊重されていると思える安全な環境を作ることを意味します。



「危険だ！この集団から追放されようとしている！」

...とあなたの扁桃体が叫びます

**質問**

言語には上下関係に対する文化的な姿勢が反映されることが多くありますが、企業はコミュニケーションを強化するために、このような違いをどのように考慮できるとお考えですか？

**回答**

異文化環境で仕事をする際は、権力や上下関係がどのようにコミュニケーションに影響しているかを見過ごしてはいけません。文化によっては目上や目下の人に声をかけてもまったく問題ありませんが、それが重大な過ちと見なされる文化もあります。



例を挙げると、スカンジナビア地域やオランダ、オーストラリアでは、自分よりかなり目上や目下の相手にも、気兼ねなくメールを送ることができます。つまり、多くの社員同士が直接コミュニケーションを取れるということです。しかし、日本や中国のような階層文化では、自分の階層にとどまることが求められます。連絡は、階層の上または下へとその構造を尊重しつつ伝えられます。このような文化では、コミュニケーションは、関係や構造に応じて上下の階層に情報を伝達してくれる同期との関係に焦点が置かれます。

このような状況を意識することは大きな違いを生みます。文化的解像度を少し上げるだけで、適切な人につながり、より円滑で効果的なコミュニケーションへの道が開けます。

# コミュニケーション不足が 与える経済的影響

ビジネスが言語を超えて効果的に機能するようになり、チーム、パートナー、顧客が円滑に協働できるようになれば、その企業の包括性、生産性、および効率性は向上します。逆に、言語が障壁になると何が起きるのでしょうか？

当社の調査からは、多くの企業が社外コミュニケーションを優先していることが判明しました。しかし、メイヤー氏が説く社内コミュニケーションの重要性も忘れてはいけません。

今回の調査で、社内の多言語コミュニケーションも、言語の壁がグローバルビジネスにもたらす重要課題のひとつであることが分かりました。その他の言語的な課題には、各国市場の顧客への対応や新規市場の開拓が挙げられました<sup>8</sup>。

DeepLの調査結果は、ナレッジワーカーの半数がコミュニケーションの問題に悩まされていると回答したForbesの調査結果と一致しています<sup>9</sup>。

英語がグローバルビジネスの共通言語である一方、流暢に話せるのは世界人口のわずか20%であることを考えれば、このようなコミュニケーションの課題が発生するのは自然です<sup>10</sup>。

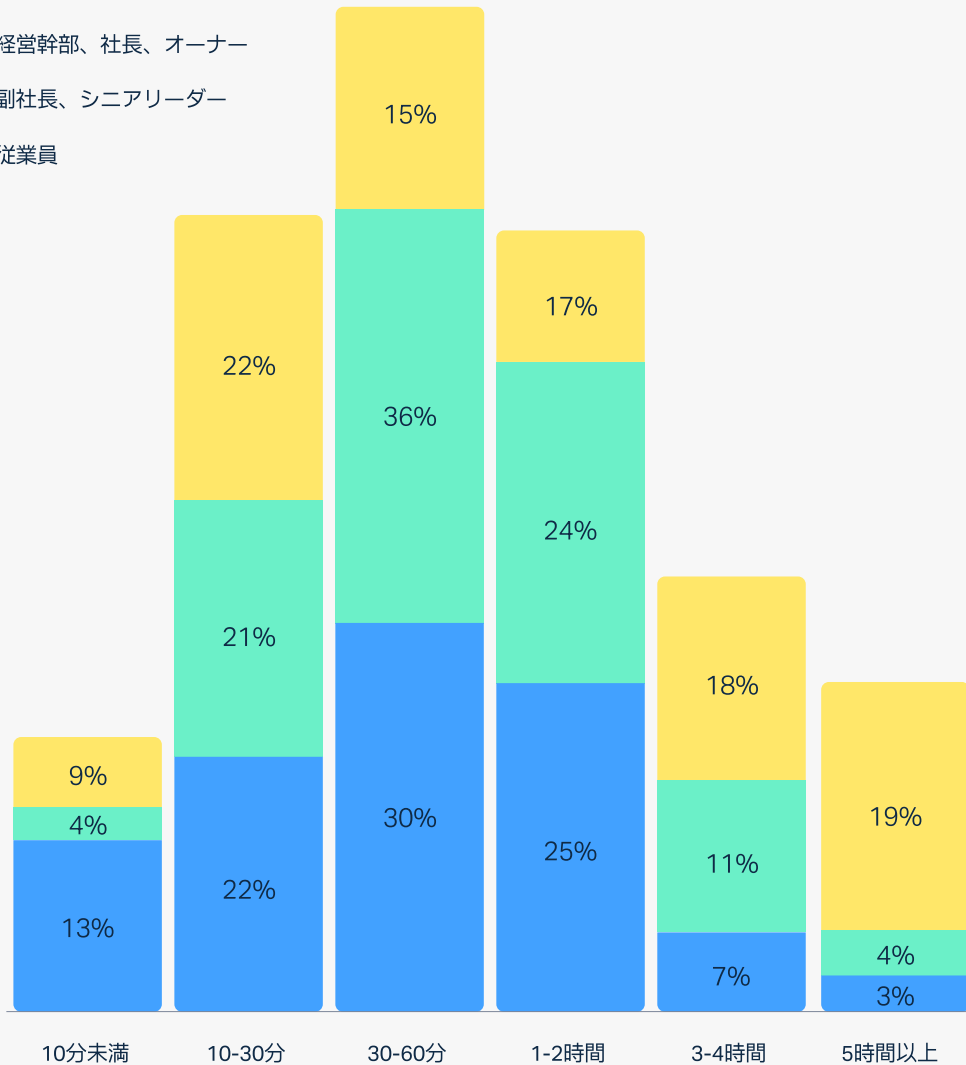
20%

同僚やパートナー企業、顧客の5人に1人としてしか上手く意思疎通が図れず、円滑な協働が難しい状況を想像してみてください。あらゆる業務工程で従業員は不明瞭なコミュニケーションを読み解くために時間を無駄にし、コスト増加を招くでしょう。

## 非効率的なコミュニケーションによって発生する問題に対処するため、毎日どれ位の時間を費やしていますか？

役職別：

- 経営幹部、社長、オーナー
- 副社長、シニアリーダー
- 従業員



出典：Axios HQ“2024 State of Internal Communications”. n.d.Accessed September 24, 2024.

企業はまた、異文化コミュニケーションに関する課題を見過ごすことで隠れた代償を払うこととなります。DeepLの調査によると、特に米国やイギリスなどの英語が主要言語の地域では、社内の言語の壁に対する懸念が比較的低い（24%）ことが判明しています。

企業は社内コミュニケーションよりも社外コミュニケーションに重点を置いている訳ですが、これは、メイヤー氏が異文化コミュニケーションの最大の罫のひとつとする、「言語の共有が理解の共有を意味すると思込むこと」が浮き彫りになっているとも言えます。

「共に働く人の文化的背景を理解することは重要です。そうでなければ、すべてのコミュニケーションを自国文化のレンズ越しに見ることになるからです」

-ベストセラー『異文化理解力』の著者 エリン・メイヤー氏









一例として、メイヤー氏はアメリカ人とイギリス人を対比します。「アメリカ人とイギリス人は同じ言語を話しますが、文化的なアプローチは大きく異なります。研究によると、このような共通点は盲点につながり、文化的なニュアンスがどのようにコミュニケーションを形成するか考慮しそびれる恐れがあります。真に効果的な協働関係を構築するには、少し立ち止まってこれらの違いを認識し、溝を埋めるための適切な戦略を立てる必要があります」

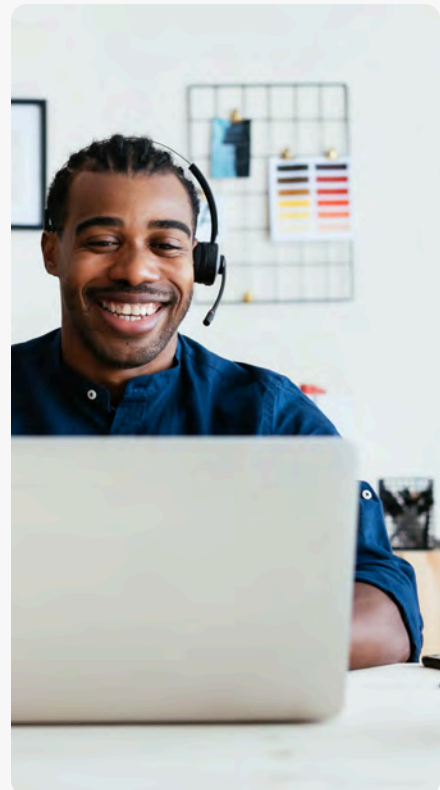
同様に、メイヤー氏はフランスとフランス語圏のカナダでも、それぞれの文化が期待するものが大きく異なることを指摘します。メールを書く際、フランス人は初対面の相手にはフォーマルな「vous」を用い敬意を表しますが、フランス語話者のカナダ人はカジュアルな「tu」と相手のファーストネームを使用します。カナダで名字で呼び掛ければ、意図的に距離を置いているように取られるかもしれません。

さらにメイヤー氏は「フランスでは、相手の名前を書かずに、シンプルにBonjourとメールを書き出すのが普通です。しかし、モンテリオールの相手にそうした場合、冷たいとか奇妙な印象を与える可能性があり、このような文化的な違いを知らないと誤解を生みかねません」と説明します。

言語を戦略的資産として位置付けている組織の方が、社内外のコミュニケーションや協働の効果を高められるのは明らかです。AIは、従業員の専門知識を補強することで言語の戦略的資産としての利用を支援できます。

## ビジネスコミュニケーションには次のような課題があります。

-  分かり易いコミュニケーションと情報の正確性のバランスを取ること
-  情報過多で相手を圧倒することなく、必要な情報を提供すること
-  主要なコミュニケーション全体を通してブランドの一貫性と整合性を維持すること
-  複雑で大量のコミュニケーションを効率的に管理すること
-  異なる文化や言語に適応すること
-  コミュニケーションの安全性を確保し、確実に知的財産を保護すること



# AIが解決策を提供

ビジネスがコミュニケーションの課題解決に取り組む中、2025年に意思決定者の72%がAIと日常業務の統合を計画しており、25%が翻訳のような専門業務へのAIの活用を計画していることは驚くことではありません<sup>11</sup>。



# AIがビジネスに与える 明白なインパクト

すべての主要技術は転換点を経験し、新たな方向へと進展します。すでに転換点を過ぎたAIは、各業界で着実に導入が進んでおり、大規模な生産性の向上と大幅なコスト削減を実現しています。

転換後の新たな発展期を迎える今、AIの実用段階に入った組織は他社の羨望に値する優位性を得ることができます。McKinseyの調査によると、組織の59%がAIの導入により収益増加を実現し、42%がコスト削減を達成しています<sup>12</sup>。

様々な業界や国で、AIは人間の専門知識を代替するのではなく、補強するツールとしてその価値を発揮しつつあります。海外の買い物客の75%はオンラインの商品を母語で購入したいと考えており、英語を話さない消費者の59%は英語のみのウェブサイトからはほとんど商品を購入しない、またはまったく購入しないということも分かっています<sup>13</sup>。さらに、AIや機械学習を導入している小売企業の方が、顧客ベースの規模を拡大できる可能性が2.5倍高いことも分かっています<sup>14</sup>。



## 2.5倍

AIと機械学習を導入している小売企業は、顧客ベースを拡大する可能性が2.5倍高い。

# AI導入の勢いを鈍らせる 課題と懸念

費用対効果も実証済みで、DeepLの調査からAIの普及が見て取れても、依然としてAIへの投資を躊躇する企業も存在します。

実際、DeepLの調査によると、意思決定者の29%は2025年にAI投資を予定していません<sup>15</sup>。特定の業界における導入意欲の低さ（法務で50%、製造業で31%）は、知的財産の保護やデータセキュリティ、コンプライアンス上の懸念による相対的な不信を反映しています。

DeepLは調査を通してAIの継続的な普及を目の当たりにしています。しかし同時に、企業が以下のような懸念を抱いていることも把握しています。



## BYODI (AIツールの持ち込み) の増加

2024年のMicrosoftとLinkedInの調査では、AIユーザーの78%がすでに独自のAIツールを職場に持ち込んでいることが判明しました<sup>16</sup>。シャドーAIやこうした「AIスマグリング」の台頭は、セキュリティや運用面で新たな課題となっています。PwCの調査ではCEOの77%がAIのセキュリティに懸念を抱いていると回答しました<sup>17</sup>。



## ハルシネーションと誤情報

ニューヨーク・タイムズ紙は「（情報捏造を）防ぐ設計であるにも関わらず、チャットボットは少なくとも3%、最も多くて27%の頻度で情報を捏造していることが調査で推定されている」と報じています<sup>18</sup>。スタンフォード大学による2024年のAI指数報告書もこの調査結果と一致しており、ある人気のAIボットが「回答の約19.5%で検証不可能な情報を捏造している」ことを明らかにしました<sup>19</sup>。



## 新たなAI規制

政府がAIによるリスクを軽減しようと規制を推進する中<sup>20</sup>、組織は新たな規制導入や規制の継続的な更新に対応し続ける必要があります。

「AIの不適切な使用、特に言語コンテンツに関する潜在的なリスクについて言えば、機密データや知的財産の漏洩、不適切なバイアスの助長、有害なコンテンツの生成が大きな懸念事項です。しかし、一見些細なようで実は重大な問題も見落としてはいけません。例えば、マーケティング資料の翻訳が機械的で魅力がなければ、その企業の対外的イメージが損なわれます」

**DeepL 最高技術責任者 セバスチャン・エンダーライン**

15 DeepL: Survey of C-suite and decision makers in EMEA and US, 2024年第4四半期。

16 Microsoft: "Microsoft and LinkedIn release the 2024 Work Trend Index on the state of AI at work," 2024年5月8日。

17 PwC: "27th Annual CEO Survey: US version," 2024年1月15日。

18 The New York Times: "Chatbots May 'Hallucinate' More Often Than Many Realize," 2023年11月16日更新。

19 Stanford University: "Artificial Intelligence Report Index Report 2024," n.d.

20 IAPP: "Global AI Law and Policy Tracker," 最終更新: 2024年2月。

# 世界各国のAIガバナンス動向

## EU

**EUのAI規則 (EU AI Act)** は、AIに関する拘束力のある世界規模の水平的な規則です。

これはEUにおけるAIシステムの使用と提供に関する共通の枠組みを設定するもので、EUおよびEU圏外に本社を置く組織の両方に適用されます。

## 韓国

政府の承認なしにすべての開発者がAI技術にアクセスできるようにする、**包括的なAI法**が準備されています。

さらに、国家AI戦略の下、AIとテクノロジーに関する多くの政策が設けられています。

## イギリス

AI規制においてイノベーションの促進に重きを置いたアプローチを採用しています。一律の規制を避けたいイギリス政府のAI規制へのアプローチは、**セクター横断的な枠組み**に基づいています。

2024年7月、イギリス政府はサイバーセキュリティ法案やデジタル情報法案と共に、新たなAI規則を導入すると発表しました。

## 日本

2022年、政策指針に関するホワイトペーパーに加え、「アジャイル・ガバナンス」の概念を推進する**国家AI戦略**が発表されました。

2023年には事業者がどのようにAIを開発、展開、使用すべきかを明確にしたAI事業者ガイドライン案が提出されました。

## 米国

**カリフォルニア州AI透明性法、ユタ州AI政策法**などの具体的なAIガバナンス法や政策を含む、数多くの枠組みやガイドラインが発表されています。

2024年5月、コロラド州はリスクの高いAIシステムから消費者を保護することを目的とした、包括的なAI規制法を制定した最初の州となりました。

出典：Global AI Law and Policy Tracker

# AI導入の 最適アプローチ

リスクを負わずにAIのメリットを享受したいと考える企業は、よりカスタマイズされたツールを検討する必要があります<sup>21</sup>。



# AIへの戦略的アプローチ

AIの加熱的なブームが落ち着いた今、AIに関する議論は、ビジネスにもたらす測定可能な成果を優先する方向へ移行しています。

企業は正式なAI戦略を立案し始め、生産性と業務効率の改善に焦点を当てた戦略的利用に重点を置くことで、より大きな成果を得ようとしています。

当社の調査結果から、言語の壁を克服するためにAIを利用する場合は以下を推奨します。

## 1 社内外のコミュニケーションの改善

多言語化を想定したコミュニケーション戦略を立て、文脈までを汲んだローカライゼーションによって、顧客の言語で情報を発信しましょう。

真にグローバルな成長を目指すならば、英語だけでは不十分です。ローカライゼーションをコストセンターとしてではなく、収益を伸ばす手段と捉え対外コミュニケーションを強化しましょう。

AI翻訳ツールやAI校正アシスタントを導入すれば、従業員の日常業務と社内コミュニケーションも支援できます。

## 2 AIへの信頼を構築

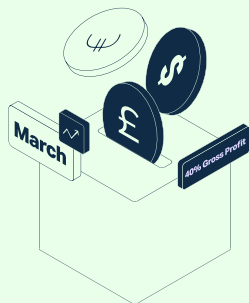
AIに対する信頼を築くには、次のような方法があります。

- 経営幹部にAIが持つ可能性を提示
- 低リスクの社内利用から始め、従業員の効率性向上を優先
- AIの導入促進を目的に正式なトレーニングを実施して従業員を教育
- 従業員がAIを効果的に活用できるよう継続的な支援を提供

## 3 人間参加型のソリューションを採用

AIと人間の専門知識を組み合わせた人間参加型のAIソリューションを採用することは、契約書などの法的拘束力のある文書や重要度の高いコミュニケーションにおいて特に大切です。

日常業務にAIをシームレスに連携させ、AIを効果的に活用できるようチームにトレーニングを提供し、最大限の成果を引き出しましょう。



# 魅力を増す業界標準 (OOTB) ソリューション

自社のニーズに対応するため、AIソリューションの独自開発を行う企業もあります<sup>22</sup>。そのような場合、企業はどこまで投資し、今後の変動にどの程度対応できるか、そして自社にその余裕があるのかを判断しなければなりません。

独自開発の道を選ぶ企業は次のような重要な質問を検討する必要があります。

- 自社でAIツールを開発することに意味はあるのか、それにより中核業務から逸脱してしまうことはないか？
- 既存のものよりも優れたAIシステムを開発し、訓練や維持、継続的な改善を行うための予算や技術的な能力、時間、データはあるのか？
- モデルの訓練やチューニングにおけるデータの使用を体系的に管理できるか？

**2025年のAIの予算配分について、DeepLがEMEAと米国の経営陣および意思決定者を対象に行った調査では、以下のような結果を得ました。**

- 72%がAIへの投資を計画しており、内訳としては28%が業務全体にAIを統合、25%が翻訳などの専門的作業にAIを利用、19%が生産性向上ツールにAIを組み込む予定と回答。
- 29%は2025年にAIに投資する予定はないと回答。



AI Infrastructure Allianceは、「多くの企業は複雑な工程とコストを理由に、独自モデルの訓練に消極的であり、代わりに業界標準の (OOTB) ソリューションを好む」とみています<sup>23</sup>。

DeepLが推奨するのは、組織の要件を満たすソリューションを見つけることです。それを念頭に置くと、汎用型 (水平) ソリューションと特化型 (垂直) ソリューションの違いを理解しやすくなります。

# 汎用型AIと特化型AIの違い

汎用型AIソリューションは、業界やユースケースを問わず、幅広いニーズに対して画一的なアプローチを取ります。例えば、人気のオンラインチャットボットは、詩、レポートの要約、レシピなど、個人やビジネスが想像できるあらゆるテキストを生成できます。

大規模な公開データセットに基づく汎用型AIソリューションは、論理的なプロンプトへの応答を得意とし出力が汎用的な大規模言語モデル (LLM) を必要とします。しかし、インターネットから収集した膨大な量のデータを訓練に利用しているため、汎用型AIソリューションはデータの妥当性や品質を判断することができません。その結果、不正確な情報や誤った情報、つまりハルシネーションを生み出す可能性があります。

AIブームの引き金は汎用型AIでしたが、特化型AIはこれとは大きく異なるものです。特化型AIは、ニッチな課題を解決し、正確な出力を提供するために独自かつ特定の分野に特化したデータで訓練されています。特化型モデルは、正確さが極めて重要な言語の課題、すなわちビジネス関連の翻訳や文章作成において最も信頼性が高いソリューションとして評価されています。

	汎用型AI	特化型AI
訓練	一般に公開されているデータを無差別に使用し訓練されているため、倫理やコンプライアンスの問題が起る可能性があります。	セキュリティとコンプライアンスのガイドラインに沿った独自のデータで訓練されています。
ユースケース	一般的で幅広い (多くの場合はB2C) シナリオに適合しているため、特定の業務に適用するのは困難です。	ビジネス中心のユースケースやシステムで、特定の課題に対応できるように設計されています。
品質	出力結果はほぼ管理されていないため、ユーザー自身が正確性を判断する必要があります。	独自データを用い、データの検証に人間が関与する方法を基盤とし、高品質な出力を実現します。

DeepLの最高技術責任者セバスチャン・エンダーラインは、DeepLの特化型翻訳モデルは確定申告書の作成や子どもの宿題を手伝うことはできないが、代わりに、個人や企業のスタイルを反映させながら、文章を多くの言語に訳すことに秀でているのだと説明します。

DeepLのモデルは、多様な言語の膨大なテキストを基に言語の下地を築いた後、特定の作業に特化するよう訓練されています。例えば、翻訳モデルを訓練する場合、特定の文脈に沿って英語からドイツ語にテキストを翻訳する方法をモデルに示します。

このようにモデルを目的に合わせて特化させることで、より厳密な品質管理が可能になります。モデルの訓練についてエンダーラインは次のように指摘します。「DeepLはすべてを幅広く訓練するのではなく、モデルに求められているタスクに重点を置いて訓練を行っています。モデルを継続的に改善する過程で、この重点的な訓練方法は高い品質を保証し、ハルシネーションなどの問題となる動作を大幅に削減できます」

モデルの訓練では、言語専門家が常にフィードバックを提供し、DeepLのモデルに誤った箇所と改善方法を教えます。この人間参加型のアプローチは、ユーザーのプライバシーを尊重し、信頼できる品質の言語AIを構築するという、DeepLが信じる基本原則を反映しています。

DeepLのAIコミュニケーションツールを利用する際には、リスクを軽減するために次のことを行うようお勧めします。患者に対する医師の処方箋や法的拘束力のある契約書など、重要度の高いコミュニケーションでは、言語AIの利用に加え、人間によるチェックや、場合によってはポストエディットを行うと有効です。従業員による休暇申請など、重要度の低い用途では誤訳が重大な問題につながる可能性が低いため、人の関与は必要ありません。



DeepL 最高技術責任者  
セバスチャン・エンダーライン



「文化を超えたコミュニケーションでは、言葉づかいや全体の語調などが意思の伝達に影響を与えます。言語だけでなく文化的な背景も考慮してメッセージを微調整する際にAIが助けになるでしょう」



ベストセラー『異文化理解力』の著者  
エリン・メイヤー氏

# 言語AIが コミュニケーション の課題を解決

実質的な成果をもたらすAIソリューションが求められる中、言語AIは企業にとって最も戦略的な投資のひとつとなっています。



# AI翻訳ツール

経営陣と意思決定者に、グローバルコミュニケーションにおいてAI翻訳ツールが最も効果を発揮するのはどのような場合であるか尋ねたところ、回答は以下の通りでした<sup>24</sup>。

32%

外部の翻訳会社とAIツールの併用

31%

社内翻訳チームの支援

26%

事業全体で主要製品にAIを連携

18%

社内チームのより効果的な  
コミュニケーションを支援

## 言語AIで可能なこと

## 得られる効果

業界および企業独自の文書の大規模  
かつ高品質な翻訳

コスト削減、価値実現までの  
時間短縮

翻訳業務の効率化

コストのかかる翻訳会社への依存度  
の低減、社内の翻訳作業時間の削減

社内外のコミュニケーションで  
明確な意思の伝達を実現

誤解や認識齟齬の減少、  
効率と従業員満足度の向上

オンライン会議や対面でのやり取りで  
各自が自分の第一言語を使用

会議の生産性向上、顧客と従業員の  
満足度向上、認識の相違によるプロ  
ジェクトの遅延の減少、事業機会の  
拡大

# 言語AIはビジネスのあらゆる側面に影響

言語特化型のAIツールは翻訳とコミュニケーションの質向上を通して全社横断的な多言語コミュニケーションの強化を実現します。

1

## 誰とでも母語で効率的かつ効果的に関係を構築

従業員を日常的にサポートし、海外のパートナー企業や顧客と良好な関係を築くためには、誰もが自分の母語を使用できる環境が必須です。またローカライゼーションを行うことで、世界中の顧客に、相手が最も心地良いと感じる言語でメッセージを発信できます。

2

## 既存の業務システムは変えずに、多言語によるコミュニケーションと共同作業を効率化

AI翻訳ツールや校正ツールを既存の業務アプリケーションにシームレスに連携させれば、アプリの切り替えなしで高精度な翻訳機能や英文校正機能を活用できるようになります。利用形態はデスクトップ、モバイル、APIなど様々です。

3

## 顧客の言語でマーケティングを大規模に展開

手間をかけずにマーケティング資料を翻訳し、キャンペーンを素早くグローバルに展開できます。大規模な人手翻訳の必要を減らせます。

4

## 円滑なコミュニケーションで売上を増加

セールスやテクニカルチーム、海外の見込み客の間でシームレスな多言語コミュニケーションが可能になり、購買体験の改善と売上増加を実現できます。

5

## 機密性の高いやり取りを安全に翻訳

金融、製薬、公的機関など、規制の厳しい業界に属するチームは、社内翻訳者や翻訳会社の手を借りることなく、機密性の高い文書を即座に翻訳し、二か国語の契約書などを作成できます。

6

## 卓越した多言語サポートで顧客満足度を改善

問い合わせ、回答、文書などのテキストをリアルタイムで即座に翻訳し、チャットボット、メール、電話を通して世界中の顧客をサポートできます。音声会話を瞬時に翻訳して、サポートチームと顧客がそれぞれの母語を使用し会話することも可能です。チームが多言語で問い合わせに対応し、様々な場面で一貫した回答ができるようになれば、サポートメンバー全員のサービスレベルが向上します。

# コミュニケーションの効率化を実現するAIソリューション

DeepLは設立当初から、AIを活用したコミュニケーションの課題解決に重点を置いてきましたが、その際に言語が人間らしい自然な響きを失うことのないよう注意を払ってきました。しかし、DeepLが優れているのはそれだけではありません。

DeepLのAI翻訳ツールと文章校正ツール、およびAPIを活用すれば、多言語環境においてより効率的にコミュニケーションを取り、協働を推進できます。

例えば、すべての言語やコミュニケーションにわたってブランドの一貫性を保てると、収益が20%以上増加し、認知度が3~4倍向上することが証明されています<sup>25</sup>。しかしこの一貫性を維持することはコストがかかる複雑な作業です。

そこでDeepLの用語集を利用すると、多言語にわたって非常に簡単に一貫性を確保できるようになります。当機能では企業専用の翻訳用語集を作成し登録用語の管理と編集ができるため、企業独自の単語や言い回しも一貫性を保って訳せるようになります。

世界トップクラスのスーパーコンピュータを駆使するDeepLの言語AIは、ハルシネーションや誤情報のリスクを低減し非常に正確な翻訳と文章校正を提供します。DeepLの高度な機能を使用すれば、業務の簡素化と作業時間の短縮を実現し、精度と品質の点で妥協することなく翻訳と多言語コミュニケーションのスケールアップを図れます。

「当社のスーパーコンピュータMercuryは、4,000以上のNVIDIA GPUを搭載しており、毎月1億2,000万人以上のユーザーに高精度な翻訳と校正機能を提供しています。Mercuryは、木材梁を使用し鉄鋼とセメントの使用を最小限に抑えた、世界初のEcoDataCenterに収容されています。木材はすべて再生が早いスウェーデンの森から調達されました。このデータセンターは、地元の水力発電と風力発電による100%再生可能エネルギーで運営されており、当社のプロセッサが発する熱も地元の企業が電力として家庭に供給しています」

DeepL 最高マーケティング責任者  
スティーブ・ロッター



# 言語AIの活用事例

世界中の10万を超える組織や政府が、実際にDeepLの言語AIソリューションを利用して言語の壁を克服しています。

## DMG MORI

世界43か国に12,000人の従業員を擁する製造業界のグローバルリーダーであるDMG森精機は、日本の親会社との円滑なコミュニケーションという点で課題に直面していました。社内公用語は英語ですが、多言語環境でのシームレスな協働が求められていました。

## DMG森精機、多言語コミュニケーションを改善

DeepLの言語AIソリューションを採用することで、日本語のプレゼン資料からドイツ語の技術マニュアルに至るまで、毎月800以上の文書を安全に翻訳できるようになり、多言語コミュニケーションの改善に成功した結果、サプライチェーンを通して効率化が進み、世界中の部門が連携体制を強め、顧客にも効果的に対応できるようになりました。

## Panasonic CONNECT

日本の多国籍エレクトロニクスメーカーであるパナソニックグループのパナソニック コネクトでは、言語AIを活用して言葉の壁をスムーズに乗り越えています。パナソニック コネクトの技術研究開発本部シニアマネージャー兼AI技術領域エバンジェリストである大坪紹二氏は、DeepLの優れた機能を高く評価しています。

## パナソニック コネクト、国境を越えた明確な意思疎通を実現

「翻訳のスピード... (そして) 本当に日本語で書いているかのように自然な翻訳」 - 大坪氏はこの2点を特に評価しています。また、DeepL Write!による校正も、他のサービスと比較して、平均で5、6倍の言い換えを提案する点で優れていると述べ、分かりやすく迅速な多言語コミュニケーションを可能にするその効果を「実に見事」と評価します。

## DB BAHN

ドイツの国有鉄道企業かつヨーロッパ最大の鉄道事業者であるドイツ鉄道では32万人以上の従業員がフルタイムで働いていますが、ドイツを拠点とするのは全体のわずか64%です。多国籍の従業員がいるため、企業として成功するには言語の壁を超えた協力体制が不可欠です。

## ドイツ鉄道、多言語を使う多数の従業員をつなぐ

専門用語が多い業界に身を置くドイツ鉄道は、一般的な機械翻訳エンジンでは自社のニーズにうまく対応できませんでした。代わりに、DeepL APIを利用して社内翻訳プラットフォームを構築することで、高品質の翻訳とデータセキュリティを実現しました。加えて、ドイツ鉄道はDeepLのカスタマイズ可能な用語集機能を使うことで、社内用語や業界特有の用語を正しく訳文に反映させています。

[DeepLのお客様事例を読む](#)

「他の国の人たちとコミュニケーションを取るには、当然英語を使わなければなりません。そしてそれは、いつも急を要します。以前は、日本語で作成された文書を英語に翻訳するためにスタッフが最大半日をかけていました。DeepLを使うことで、この作業を大幅にスピードアップすることができました」



パナソニック コネクト  
シニアマネージャー  
**大坪紹二氏**

# 言語AIの導入を 推進するには

言語AIツールの潜在力を最大限に引き出すには、自社に最も適したアプローチやソリューション、プロバイダを選択することが重要です。



「人間とAIの共同作業に関しては、まず組織内でこのテーマに対する関心を高めることから試してみてください。従業員にガイドラインや社内ルールを提供し、AIを何に使うか、どのようにして安全に使えるかを示しましょう。従業員の関心と適切なサポートネットワークさえあれば、あとはメンバーがAIを正しく使うことを信頼するのみです」 **26**



Vodafone Business  
Platforms & Solutions  
ディレクター (最高技術責任者)  
**ジャスティン・シールド氏**


# 言語の壁を解消するための AI実用に向けた第一歩

AI業界全体の中でも、言語特化型AIは企業の業界や規模を問わず、堅実かつ革新的な投資であることが実証されています。


グローバル企業はユースケースに応じた戦略を立てることで、自信を持って言語AIを活用し、コミュニケーションの課題に対処することができます。

DeepLの言語AIプラットフォームと、AI翻訳およびコミュニケーションツールは、言語や文化の垣根を越えて多くの市場で効果的にコミュニケーションを取れるよう企業をサポートします。企業はDeepLの言語AIを利用し業務の効率化とビジネスの成功を阻む言語の壁を解消できます。

09:17 日本 東京



チヨさん、おはようございます。最新のキャンペーン結果が届きました。どちらに送ればいいですか？



ジョージさん、こんにちは。  
アキコさんに日本語に  
翻訳してから送ってください。

了解しました。  
DeepLしてすぐに送りますね。

16:17<sup>(\*)</sup> 米国 カリフォルニア州

## AI導入を成功させるためのチェックリスト



### 戦略とガバナンス

どの企業も、組織におけるAI戦略を正式に立案する時期を迎えています。その際には以下を考慮しましょう。

- 事業にインパクトを与え費用対効果を高めるAIの活用機会を特定
- AI規制と自社の事業との関連性を把握
- 戦略とガバナンスの枠組みを構築
- AIの適切で安全な使用について従業員を教育



### 従業員を中心とした長期的な戦略

AIをどのように導入するかは各組織の判断によりますが、大半の組織は、AIを利用して重要性の高い日常業務を自動化し、従業員の能力の補強を図っています。事実、AIを戦略的に利用している組織は、かつてない水準で従業員の生産性を向上させ、チームの創造性を最大限に引き出し、その過程で従業員体験の改善を達成しています。

「(AIは) 当社の効率と生産性を向上させました。文書やPowerPointのプレゼン資料の下書きといった日常的なタスクに変革をもたらし、作業の迅速化と品質の向上を同時に達成しました。結果として、顧客のために真の価値を提供できる時間が増えました」<sup>27</sup>

TLT パートナー  
ダニエル・ロイド氏



### AIのスマートな導入

まずは社内でのユースケースを確立してから社外向けに導入することで、誰もが安全な方法でAIツールを使いこなせるようになります。また、AIが業務のどの領域に最もインパクトをもたらすことができるか分析できます。



### データプライバシーと知的財産の保護

すでに職場で未許可のAIツールが使用されている可能性が高いことを踏まえ、一般的なデータプライバシーに加え、未許可のツール使用に関わるリスクシナリオにも備えることが賢明です。



### AI教育に投資

日常業務にAIをどのような組み込めるか従業員に情報を提供し、未許可のツールを持ち込むことの潜在的なリスクについて認識してもらいましょう。これは、従業員の将来に投資する絶好の機会です。



### AIベンダーは慎重に選定

提携するプロバイダが、自社と顧客双方のデータ保護要件を満たしているかを確認しましょう。加えて、時間のかかるトレーニングを必要とせず、直感的かつシームレスなユーザー体験を提供しているかについても確認が必要です。

AI導入を成功させるには適切なパートナー選びが肝心です。パートナーの選定に役立つ包括的なガイダンスと確認事項のチェックリストは、DeepLの『言語AIプロバイダの選定ガイド』をご参照ください。

「DeepLの言語AIプラットフォームは、今日グローバル企業が直面している複雑な言語的課題に対し解決策を提供します。私達はソリューションの拡大に向けて、継続的な成長とイノベーションの実現を重視し、常に品質、精度、セキュリティで業界をリードできるように努めます。その結果、あらゆる企業がどこからでも、DeepLのAIを利用してシームレスに業務を行える未来に近づくことができるでしょう」



DeepL 創設者兼CEO  
ヤレック・クテロフスキー

# DeepLを信頼して 次のステージへ

様々なプラットフォームに対応可能な連携機能と開発者フレンドリーなAPIを通して、DeepLは多言語ソリューションをサポートします。

Fortune 500の半数の企業を含む、10万を超える世界中の企業が、社内外のコミュニケーションを改善し世界に向けてブランドメッセージを発信するための手段として、DeepLに信頼を寄せています。今、DeepLの言語AIソリューションを採用することで、高い費用対効果が期待できる現実的なAI戦略を後押しできます。

「DeepLの言語AIは、ビジネスにAIを導入する最初の一步として、非常に実用的で安全な方法であり、その価値はすぐに実感できるでしょう」

DeepL 最高収益責任者  
デイビッド・パリー=ジョーンズ

DeepLはその品質で競合他社を凌駕しています。DeepLを使えば翻訳後に必要な編集がChatGPT-4の3分の1、Googleの半分で済むため、企業は翻訳にかかる時間と労力を大幅に削減できます\*。

またDeepLを導入したグローバル企業は、翻訳時間を90%短縮し、翻訳作業量を50%削減することで、3年間で最大280万ユーロの節約を実現していることが判明しました<sup>28</sup>。

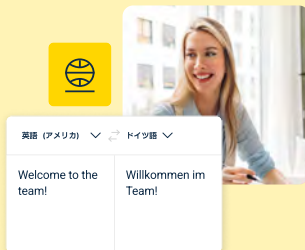


DeepLをお試し

## DeepLでグローバルコミュニケーションを強化

AIによって言語の課題を効率的に克服し、生産性の向上と信頼関係に基づく円滑な協働を実現したいとお考えの方は、ぜひDeepLをお試しください。

# DeepLの言語AIツール



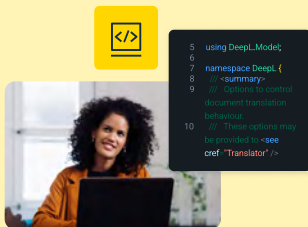
## DeepL翻訳

文脈を汲んだ高精度な翻訳を提供します。即時で正確な訳を得られるため事業のグローバル展開での利用に最適です。DeepLの翻訳はその自然な訳で高く評価されており、2024年にDeepLが実施したブラインドテストでは、DeepLによる翻訳がChatGPT-4、Google、Microsoftを上回る頻度で、言語の専門家に選好されました。



## DeepL Write

DeepL Writeは、複数の言語で文章力の強化を支援するライティング支援ツールです。第二言語、あるいは第一言語であっても、文章で正確なニュアンスを伝えるのは難しいものです。DeepL Writeは文法の添削にとどまらず、的確な推敲や類義表現の提示、文体やトーンの調整機能を通して書く作業をサポートします。



## DeepL API

DeepL APIを使用すると、開発者や組織はDeepL翻訳の機能を自社のプラットフォームに直接組み込みます。簡単に連携でき費用対効果も実証されているAPIは、多言語プロダクトの大規模開発を行うチームに最適です。



## DeepL Voice

DeepL Voiceは、2つのソリューションで多言語コミュニケーションを支援します。

- DeepL Voice for Meetings：オンライン会議で高品質な音声翻訳をリアルタイムで提供します。多言語対応となっており文字起こしの即時表示も可能です。
- Voice for Conversations：直に会う対面での多言語コミュニケーションに便利なモバイルソリューションです。共通言語のない相手との会話のハードルを格段に下げられます。

# 付録A：言語AIの導入に際し 関係者の同意を得る方法

ここでは、AI翻訳およびコミュニケーションツール導入のための検討書を作成するにあたり、主要関係者の承諾を得るためのヒントをご紹介します。

## 最高経営責任者

ツールの導入が、従業員間や海外の顧客とのコミュニケーションギャップを効果的に埋め、業務効率と顧客エンゲージメントの両方を強化することで、グローバル展開の加速につながることを説明しましょう。また、機会コストに言及することも忘れないでください。繰り返しの多い翻訳業務や英文メールの作成にかかる時間を短縮できれば、従業員は他のどんな業務にその時間を使えるでしょうか？

## 最高情報責任者および最高技術責任者

テクニカルチームが多言語で円滑にコミュニケーションを取れるようになり、グローバル規模で顧客体験を向上できることを説明しましょう。また開発にかかる時間と翻訳に費やす労力を最小限に抑えられることも説明しましょう。さらに、エンタープライズ向けのソリューションは、組織のデータや知的財産権を保護し、企業の評価を守ることでリスクを最小限に抑えられます。

## ITディレクター / ITマネージャー

APIやブラウザ拡張機能、アプリのアドイン、デスクトップのデプロイオプションを利用することで、AIによる翻訳とローカライゼーションを貴社の環境や既存の業務システムにすばやく簡単に連携できることを伝えましょう。SSOに対応している場合、安全にログインできる点もプラスです。

## 最高データ責任者

ベンダーが講じているデータセキュリティ対策を説明しましょう。ベンダーのモデルのトレーニングに顧客のデータが使われていないこと、顧客のコンテンツは翻訳後にすぐに削除されることなどに言及できます。

## 最高執行責任者

言語を超えてコミュニケーションの円滑化を図り、共同作業がしやすい環境を実現できるなど、日常業務にもたらすインパクトを強調しましょう。人手翻訳のコストを削減できる点も大きなメリットです。中には、測定可能な収益効果がすでに証明されているソリューションもあります。

## 最高財務責任者

最適なソリューションは、最終利益と売上の両方にプラスの影響をもたらします。人手翻訳にかかる費用や認識の相違から生じるリスクを削減する一方で、グローバル市場への迅速な進出と海外顧客のエンゲージメント向上を通じて新たな収益を確保できることを強調しましょう。

### 最高デジタル責任者/テクノロジー イノベーションディレクター

AI翻訳によって、グローバル規模で自社のデジタルコンテンツに対するアクセスと関心を高め、デジタル変革を推進できることを伝えましょう。従業員の生産性向上につながるだけでなく、顧客エンゲージメントを強化し、異文化コミュニケーションで優位性を確立するのにも役立ちます。最良のソリューションとは、AIを組織全体に簡単に導入でき、実証済みの活用例や効果を確認できるものを指します。

### 最高AI責任者

生産性の向上に加えて、翻訳とローカライゼーションの時間短縮がもたらす節約効果と、グローバル展開を成功させることで得られる収益の増加や売上への影響を説明しましょう。

### 研究開発責任者

製品に関する文書をすばやく正確に翻訳したり、海外チームとの円滑なコミュニケーションを実現するのにツールがいかに有効であるかを説明しましょう。

### エンジニアリング担当 バイスプレジデント

必要に応じて、AIコミュニケーションツールをAPI経由で既存の製品やサービスに簡単に連携できることを強調してください。

## 付録B： 調査方法

DeepLはAI導入の業界別および地域別動向分析に継続的に取り組んでいます。その一環として、2024年10月、DeepLの委託を受けINFUSEが本調査を実施しました。本調査はEMEA（欧州、中東、アフリカ）および米国の意思決定者780人を対象とし、対象業界は小売、製造、専門サービス、法律業界など多岐にわたります。回答者はマーケティング、プロダクト、IT、財務部門で主要な責任を担う上級職位（部長、ディレクター、バイスプレジデント、経営陣レベル）の意思決定者で構成されています。

回答者には3つの多肢選択式の質問に回答してもらいました。質問は、AIを活用した言語ツールの導入、AI技術への予算配分、ビジネスコミュニケーションにおける言語上の課題等についての情報収集を目的としています。



### **一般的な免責事項：**

本ガイドはあくまで手引きであり、特定の目的に対する適合性を保証するものではありません。購買者は各自で精査されることをお勧めします。DeepLは、いかなる場合においても、本ガイドに記載された内容への依拠に起因または関連して生じたいかなる損失または損害についても責任を負いません。

### **著作権の免責事項：**

© DeepL SE 2025. All rights reserved. 本ガイドの著作権はDeepLに帰属します。いかなる当事者も、複製または二次的著作物を作成することは許可されていません。



DeepL SE  
Maarweg 165,  
50825 Cologne, Germany  
[info@deepl.com](mailto:info@deepl.com)